

経営比較分析表（令和3年度決算）

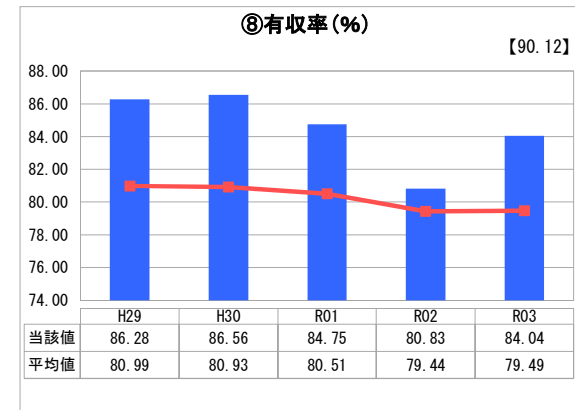
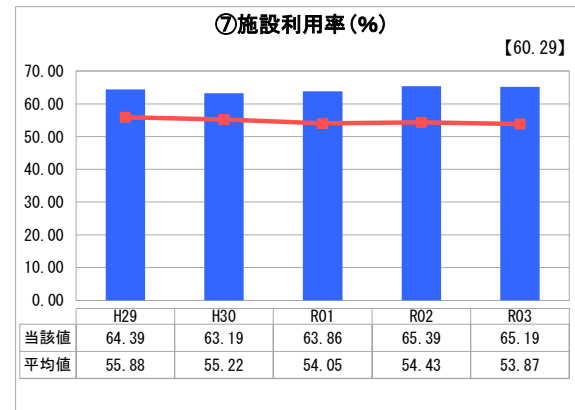
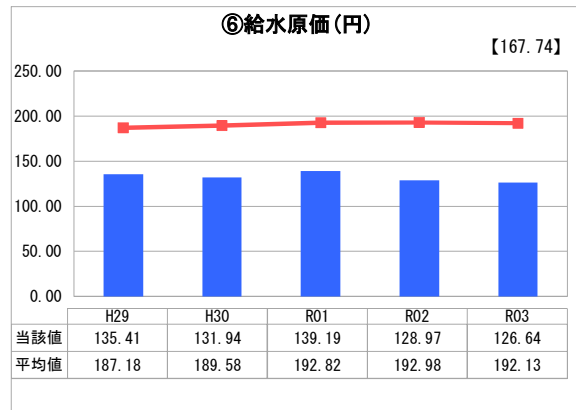
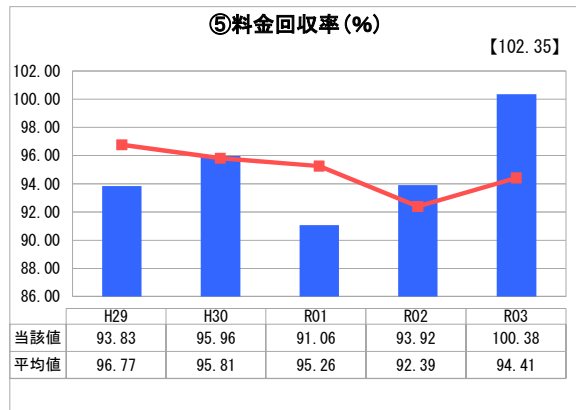
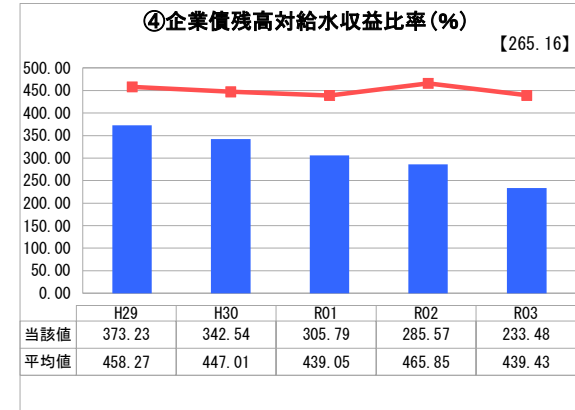
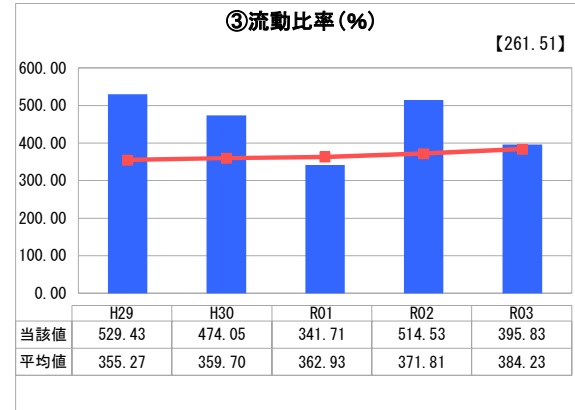
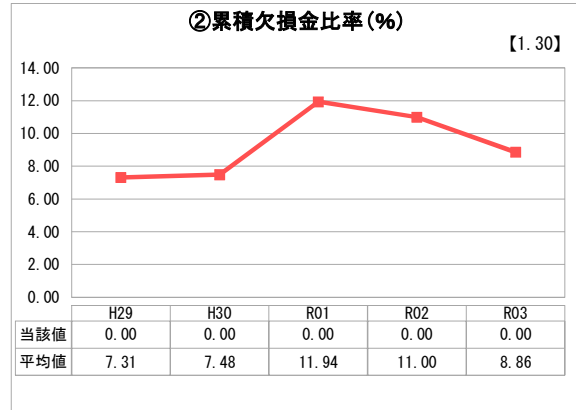
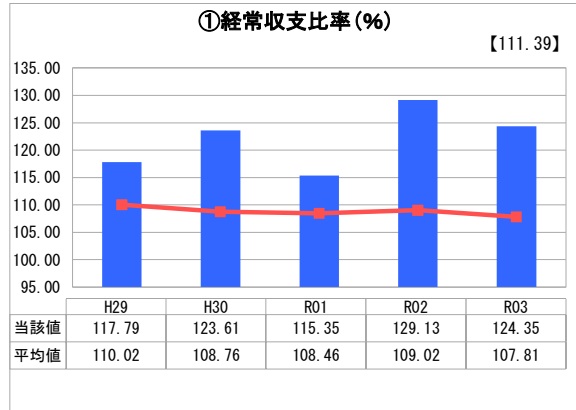
埼玉県 美里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	80.38	99.60	2,266	

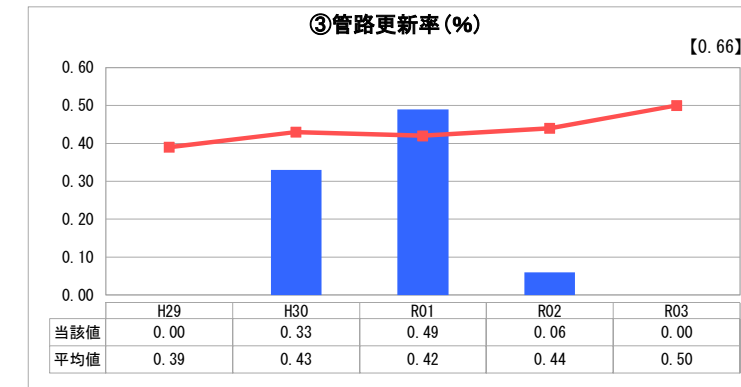
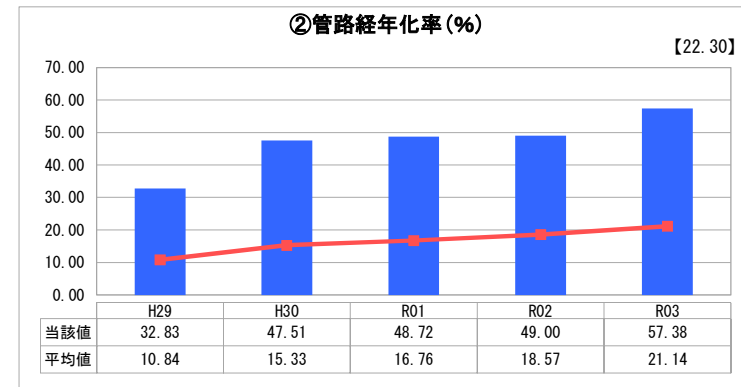
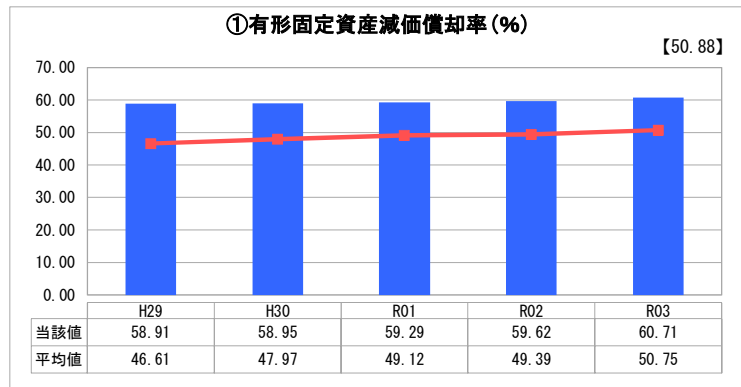
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,994	33.41	329.06
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
10,922	32.84	332.58

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
100%を超え黒字であるが、加入金の減少により、経常収支比率は減少した。しかし、一般会計繰入金により補填している状況のため、令和3年度に料金の見直しを行った。これにより、令和4年10月から料金を改定し、今後総収益に占める料金の割合を改善していく。
- ② 流動比率
工事の未払金を計上したため、前年度に比べ減少している。工事の財源を確保し、計画的に工事を実施する必要がある。
- ③ 企業債残高対給水収益比率
新規の企業債の借入れ以上に償還が進んでいるため、前年度に比べ減少している。今後老朽化した施設への投資の増加が見込まれるため、計画的な企業債の借入れを実施する必要がある。
- ④ 料金回収率
主要な法人の水需要が増加したため、前年度に比べ増加している。これにより、料金回収率は100%を超過したが、依然として一般会計繰入金を補填している状況のため、料金の見直しを行った。
- ⑤ 給水原価
主要な法人の水需要が増加したため、前年度に比べ減少している。今後も効率的な更新や維持管理費の削減を実施する必要がある。
- ⑥ 施設利用率
施設の利用状況や規模が適正のため、類似団体平均値を上回っている。給水人口がやや減少傾向にあるため、施設の縮小化を検討する必要がある。
- ⑦ 有収率
前年度に比べ増加したが、漏水が多発している。漏水調査や計画的な更新工事を実施する必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
財源と人員の不足によって施設や管路の更新が遅れ、法定耐用年数に近い資産が増えているため、類似団体平均値を上回っている。現在美里町水道ビジョンを見直し、計画に沿った施設及び管路の早期更新を実施する必要がある。
- ② 管路経年化率
財源と人員の不足によって管路の更新が遅れ、法定耐用年数を経過した管路が増えているため、前年度に比べ増加している。美里町水道ビジョンに沿った管路の早期更新を実施する必要がある。
- ③ 管路更新率
更新工事について、関連する道路工事や下水道工事の遅延により、次年度に繰越したことによる。美里町水道ビジョンに沿った管路の早期更新を実施する必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性については、類似団体平均値と比較して良い結果となった。経常収支比率や料金回収率が100%を超過したものの、依然として一般会計からの繰入金に依存している。このため、収支のバランスを考慮しつつ、給水収益のみで水道事業の経営を行えるように令和3年度に料金の見直しを行った。これにより、令和4年10月から料金を改定した。

老朽化の状況については、類似団体平均値と比較して悪い結果となった。有形固定資産減価償却率が高く、管路経年化率と管路更新率が低いことから、施設や管路の老朽化が進行していることがわかる。今後の施設や管路の更なる老朽化に備えて、財源を確保し、美里町水道ビジョンに沿った施設及び管路の早期更新を実施する必要がある。

経営比較分析表（令和3年度決算）

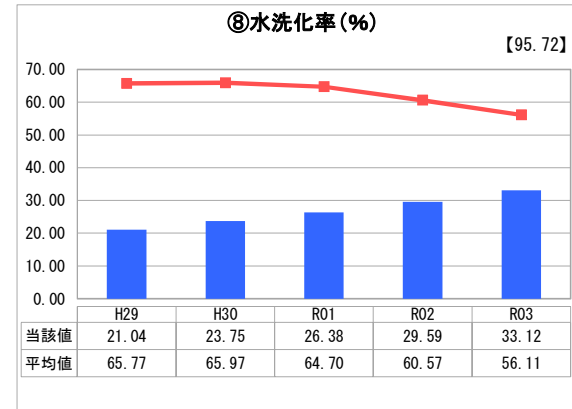
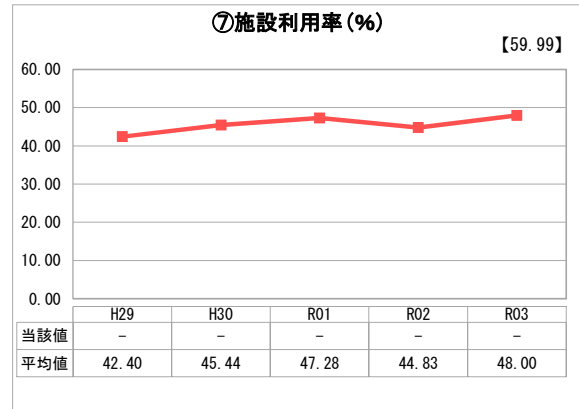
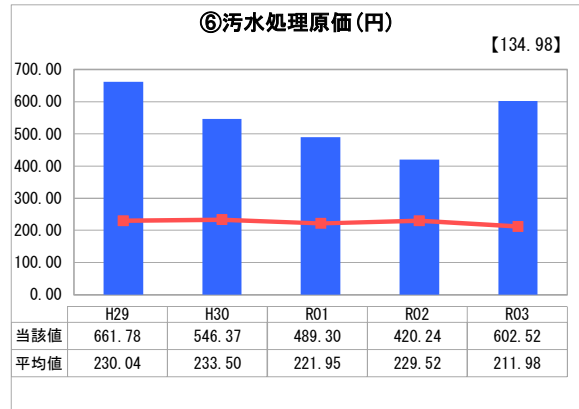
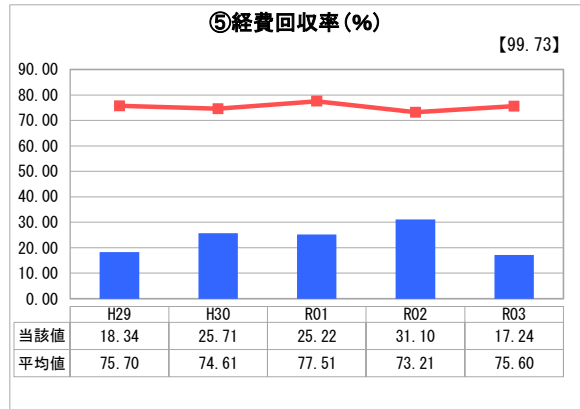
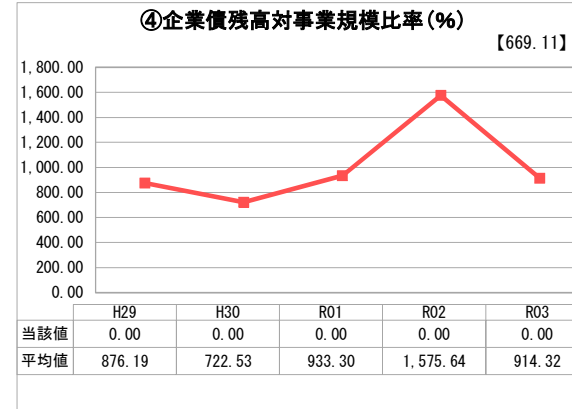
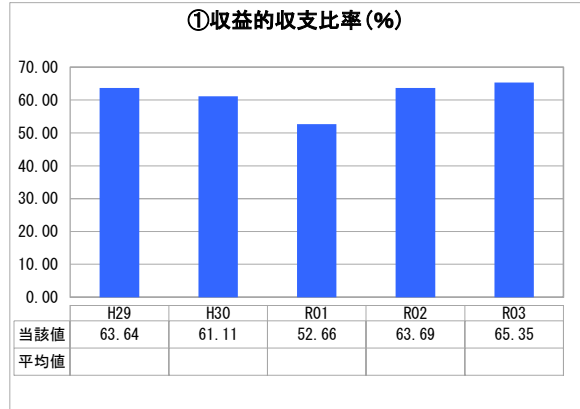
埼玉県 美里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.27	100.00	2,200

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,994	33.41	329.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
797	0.28	2,846.43

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
収益的収支比率は前年度に比べ改善しているが、地方債償還金及び人件費の増を一般会計繰入金により補填している状況である。このため、令和3年度に使用料の見直しを行った。これにより、令和4年10月から令和8年4月までに段階的に使用料を改定し、今後総収益に占める使用料の割合を改善していく。

④企業債残高対事業規模比率
地方債残高の全てを一般会計で負担しているため、当指標は0となっている。

⑤経費回収率
新規住宅の接続と既存住宅への加入促進により、接続件数が増加したが、2か月分の使用料につき、出納閉鎖期日までに水道事業から下水道事業への入金が遅れたため、令和3年度決算に計上できず、使用料収入が減少した。当町の経費回収率は、依然として類似団体と比較して大きな差があるが、使用料の見直しを実施したことにより、今後は改善していく見込みである。

⑥汚水処理原価
新規住宅の接続と既存住宅への加入促進により、年間有収水量が増加したものの、令和3年度に使用料の見直しを実施する人員の増に伴い、前年度に比べて汚水処理原価は増加した。当町の汚水処理原価は、依然として類似団体と比較して大きな差があるため、更なる加入促進により、有収水量の増加を図る必要がある。

⑧水洗化率
新規住宅の接続と既存住宅への加入促進により、接続件数が増加した。これにより、水洗化率が前年度に比べ改善している。しかし、依然として類似団体と比較して大きな差があるため、更なる加入促進による接続件数の増を図る必要がある。

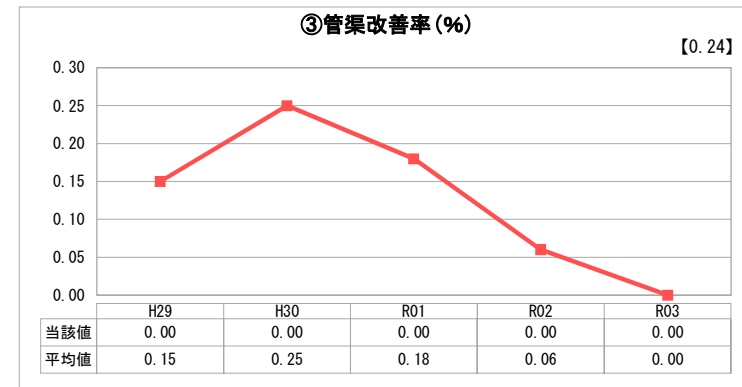
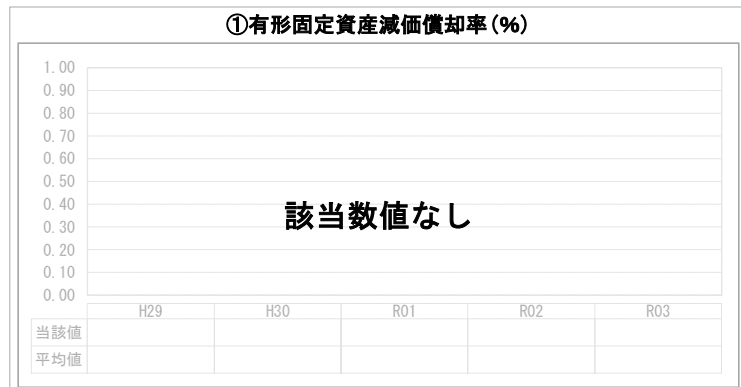
2. 老朽化の状況について

平成25年に供用開始しており、比較的新しい管渠であるため、現時点でのハード面での老朽化対策は不要である。

ただし、管渠やマンホールの状態を把握する必要があるため、定期的に巡回・点検を実施している。

また、令和5年度の地方公営企業法の適用に向けて固定資産台帳を整備しているところ、今後は固定資産台帳を基にストックマネジメント計画を策定し、経営戦略を見直すなど、適切な維持管理と老朽化対策に向けた取組みを実施していく。

2. 老朽化の状況



全体総括

現状、浄化槽が健全に稼働していることなどの理由により、当町の公共下水道への接続率はなお低い水準にある。

このため、加入件数が少なく使用料収入も少ないため経営を一般会計繰入金に依存しており、各項目の数値は、類似団体と比較すると大きな差がある状況である。

このような状況の中、今後も公衆衛生の向上や河川等の水質保全による良好な環境の創造を目的とすつつ、安定した事業経営を行うために、令和3年度に使用料の見直しを行った。これにより、令和4年10月から令和8年4月までに段階的に使用料を改定していく。また、広報誌への掲載やポスティングなどの加入推進を行い、更なる接続件数の増加を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和3年度決算）

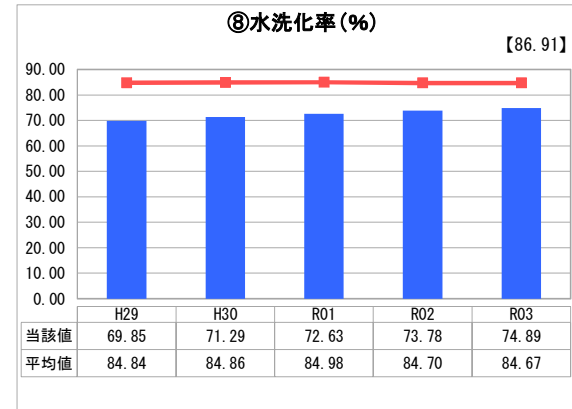
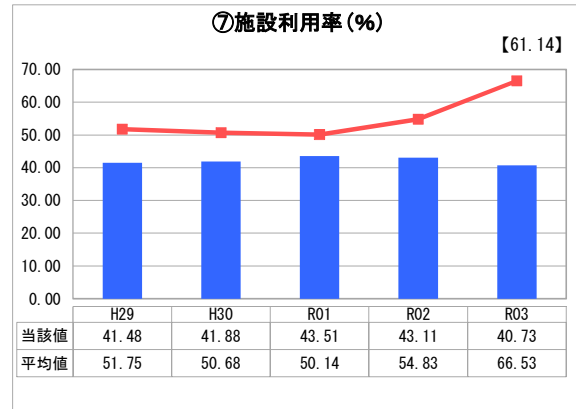
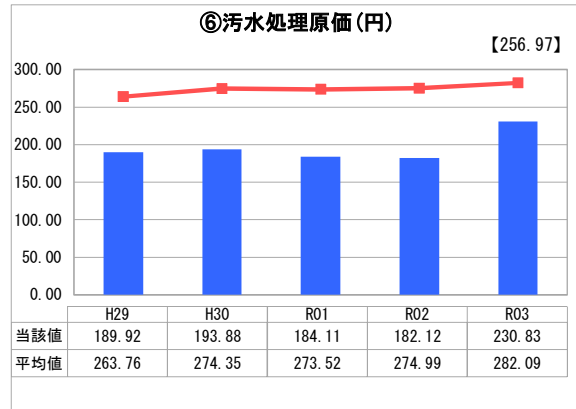
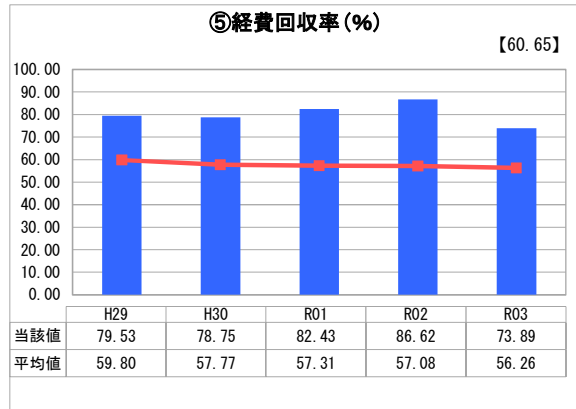
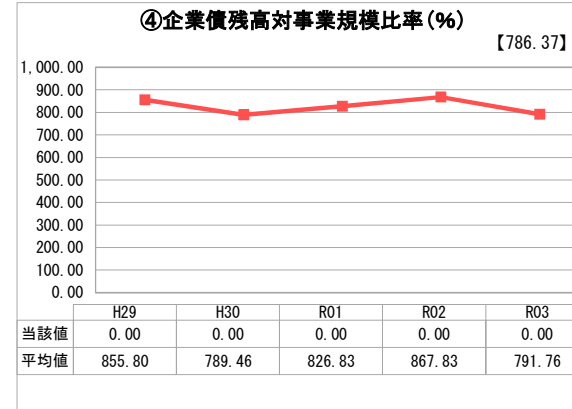
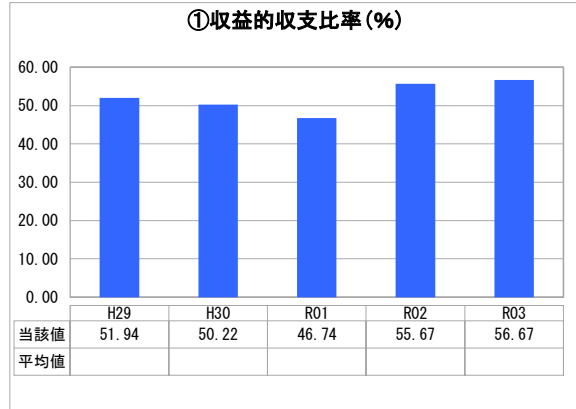
埼玉県 美里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	49.64	100.00	3,741

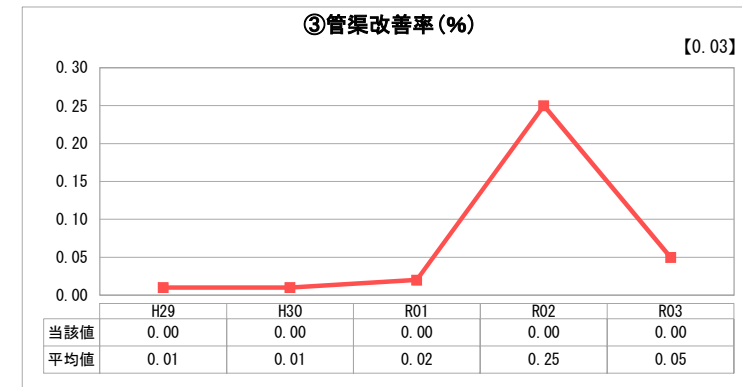
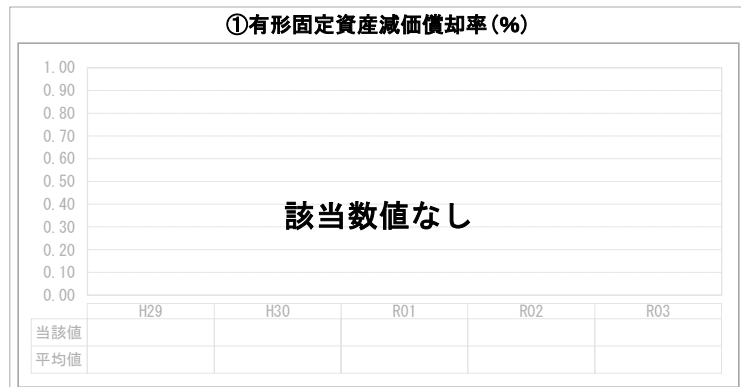
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,994	33.41	329.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,443	2.82	1,930.14

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
 修繕費や光熱費の増加に伴い維持管理費は増加したが、使用料収入や過年度に申告した消費税の修正申告還付金の発生により、収益的収支は前年度に比べ改善している。しかし、総収益の多くを一般会計繰入金に依存しているため、加入促進により接続件数を増やし、総収益に占める使用料の割合を改善していく必要がある。

④企業債残高
 地方債残高の全てが一般会計負担額である。

⑤経費回収率
 使用料収入は増加したが、修繕費や光熱費の増加に伴い維持管理費が増加したため、経費回収率は前年度に比べ低下している。また、供用開始が比較的新しい処理区は接続率が低く、経費回収率は依然として100%を下回っている。このため、未接続世帯への加入促進による使用料収入の確保や維持管理費の削減に向けた取組みが必要である。

⑥汚水処理原価
 修繕費や光熱費の増加に伴う維持管理費の増加により、汚水処理原価は前年度に比べ増加している。今後も未接続世帯への加入促進を行い、有収水量を確保する必要がある。また、老朽化が進んでいる施設の維持管理費の削減に向けた取組みが必要である。

⑦施設利用率 ⑧水洗化率
 供用開始が比較的新しい処理区は接続率が低いため、類似団体と比較するといずれも低い数値となっている。このため、戸別訪問、広報誌、DM送付等による加入促進を行い、施設利用率及び水洗化率の向上を図る必要がある。また、施設利用率については、最適整備構想や現在策定を進めている維持管理適正化計画により施設規模を再点検し、施設の統廃合を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

美里町の農業集落排水事業は平成7年度に十条処理区、小栗処理区、平成9年度に広木処理区、平成10年度に沼上処理区、円良田処理区、平成16年度に駒衣処理区、平成25年度に南部中央処理区が完成し、全7処理区が供用開始となっている。すでに半数以上の処理区が供用開始から約20年経過しており、施設の老朽化により維持管理費は増加傾向にある。このため、現在策定を進めている維持管理適正化計画に基づく計画的な更新を行うなど、維持管理費の削減に向けた新たな取組みが必要である。

また、将来の更新費用を抑制するため、十条処理区及び沼上処理区は、公共下水道への接続工事を実施しており、令和5年度中の供用開始を予定している。他の5処理区についても、最適整備構想や維持管理適正化計画を基に、施設の統廃合やダウンサイジングを検討するほか、適正な機能保全を行い、維持管理費及び施設更新費に要する費用の削減を目指す。

全体総括

現状、浄化槽が健全に稼働していることなどの理由により、比較的供用開始が新しい処理区では、なお接続率が低い水準にある。一方で、施設の老朽化により維持管理費は増加傾向にあるため、使用料収入では汚水処理費の全額を賄うことが出来ず、経営を一般会計繰入金に依存している状況である。

このため、今後も公衆衛生の向上や河川等の水質保全による良好な環境の創造を目的としつつ、安定した事業運営を行うためには、使用料収入の確保、維持管理費の削減、施設更新費の抑制に向けた取組みが必要である。使用料収入の確保については、戸別訪問、広報誌、DM送付等による一層の加入促進を行い、接続率の向上を図る。また、維持管理適正化計画を策定し、維持管理費の削減を図るとともに、施設の統廃合や機能保全の方法を検討し、施設更新費の抑制を図る。

この他、令和5年度から地方公営企業法を適用し、令和6年度から使用料を定額制から従量制へ変更するなど、経営の効率化を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。